

政策評価シート（第5次二宮町総合計画・後期基本計画）

まちづくりの方向性	生活の質の向上と定住人口の確保
背景と現状	<p>「長寿の里」、「子育て・子育ての町」として、子どもから高齢者まで、誰もが、豊かな自然環境と生活環境の中で、健康で安心して暮らすことができ、さらに、住環境、子育て・子育て環境、教育環境を充実することにより、「生活の質」の向上を図ります。</p> <p>そのため、町民の知恵と努力がまちづくりに活かされるとともに、町民同士の協力と支え合いにより、地域コミュニティが息づくまちづくりを進めます。</p> <p>また、「生活の質」を向上させることにより、子育て世代を中心に定住人口の確保に努めます。</p>

※ 評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」
 ※ 方向性 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

重点的方針	評価					
	R 1		R 2		R 3	
	評価	方向性	評価	方向性	評価	方向性
1-1 恵まれた自然環境の中での切れ目のない子育て支援	B	継続推進	B	継続推進	B	継続推進
1-2 学校と地域の連携による子どもたちの生きる力の育成	B	継続推進	B	継続推進	B	継続推進
1-3 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられる環境づくり	B	一部改善	B	継続推進	B	継続推進
1-4 人口減少社会でも活力あるコミュニティの形成	B	一部改善	B	継続推進	B	継続推進
1-5 「にのみやLife」の提案と発信による町の魅力の再発見	B	一部改善	B	継続推進	B	継続推進

※ 評価 「順調である」「概ね順調である」「一部順調ではない」「順調ではない」

内部評価（評価・理由等）	
概ね順調である	<ul style="list-style-type: none"> ・1-1の施策においては、小児医療費の所得制限廃止など、安心して子育てを行うための環境づくりを推進した。今後は児童相談やヤングケアラー、発達支援など、多様化するニーズへの対応が必要である。 ・1-2の施策においては、ICT環境の整備や小中一貫教育を見据えた研究の推進、各学校のコミュニティ・スクールの運営など着実に成果をあげているため、目的達成に向けて継続して推進する。 ・1-3の施策においては、認知症サポーター養成講座の範囲の拡大を図ったことで一定の成果はあったが、引き続き独居や高齢者世帯の見守り体制の強化、社会情勢に合った支援制度や高齢者団体の在り方について検討が必要である。 ・1-4の施策においては、お互いさま推進協議会や町民サポートセンターなどを通じて地域コミュニティの醸成を図った。引き続き、地区の在り方の見直しなどは成果が出るまでに時間がかかるが、町民理解を得て進める努力が必要である。 ・1-5の施策においては、移住されて来た方たちの協力による移住相談会の開催などを通じ、「にのみやLife」を効果的に発信することができた。引き続き、成果を確認しながら、効果的な手法を選択し継続する。 ・政策全体として、各施策ともに一定の成果が得られているため、推進は概ね順調である。

外部評価（評価・主な意見等）	
概ね順調である	<ul style="list-style-type: none"> ● 小児医療費助成の所得制限廃止について条例改正がなされ、令和4年10月から適用された点は大変評価できる。一方で、多子家庭へのサポートについても検討を進める必要がある。 ● 子供の教育環境について、小中一貫教育の導入による効果が見えてこない印象を受ける。一貫教育がなぜ二宮町らしい魅力ある教育環境づくりに繋がるのか、もう少し分かりやすくなるよう検討する必要がある。 ● 英語・ICT教育については、生きる力、楽しく人生を過ごすための力を育むために特色のある教育を作り出す余地もあることから、そういった生きるためのリテラシー教育と位置づけて改めて拡大の方向に検討することも良いのではないかと考える。 ● コロナ禍で子育て支援や高齢者支援など、人とふれ合う事業の実施がまだまだ難しい状況ではあるが、十分な距離の確保やオンラインの活用等により、より多くの方に支援が届くよう工夫していただきたい。こうしたことで町民の満足度を高めることが、ひいては町のブランド力となり、移住者の増など地域活性化につながるものと考えられる。 ● 施策評価における成果は認知症サポーター養成講座実施の1項目に対して、課題等が3項目。基礎評価の成果指標によればがん検診の受診率のみならず、後期高齢者健康診断受診率も50%以下であり、実効性が低い項目が多いことは課題である。 ● 地区役員の担い手が不足しているのは、地域のコミュニティの力が衰えてきていることが要因である。生活の質の向上のためには地域の活性化が重要なため、この点についても積極的に取り組んだ方がよいと考える。 ● 人口減少社会でも活力あるコミュニティ形成を実現するには、小中学校に対する事業が充実していることが望ましく、これらに対する庁内評価が本当に適正であるかどうか慎重に確認するべきである。また、環境衛生施設やスポーツ設備の充実も、環境・福祉・健康・保健の面で重要と考える。 ● すべての事業で言えることだが、人口減少下で同サービスを維持するのは困難であることから、優先順位を定め、統合と集中が求められていると思う。学校教育においても、あまり広く美しい目標を掲げることは、教員の負担が増し現場に混乱を生じることになると考える。

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	
継続推進	<p>基本構想「生活の質の向上と定住人口の確保」については、外部評価において取り組みや成果が評価された施策もあるため、これまでの取り組みをベースに次のとおり推進する。</p> <p>重点的方針1-1においては、今後も少子化が進むなか、今回評価された財政的支援だけでなく、保育所や発達支援といった多様化するニーズにも的確かつ効率的に対応できる手法や体制について検討していく。</p> <p>重点的方針1-2及び1-5においては、小中一貫教育や「にのみやLife」の取り組みが、町民にきちんと理解されるよう、様々な媒体を活用した広報を強化していく。また、重点的方針1-2の英語教育やICT教育は、さらに特色ある取り組みとなるよう推進していく。</p> <p>重点的方針1-3においては、新型コロナウイルス感染症等の影響は否めないものの、健診受診率は他自治体と比べ高い水準であるが、がん検診の受診率は低いと、さらなる健診率向上に向け、新たな手法も視野に取り組みを進める。</p> <p>重点的方針1-4においては、地域コミュニティの衰退を危惧する声が高まっているため、地域のあり方や若い世代との関わり方など、町も地域とともに検討していく。</p>